# INTER-LINE CONNECTING STRUCTURE FOR HIGH-FREQUENCY DEVICE, AND HIGH-FREQUENCY DEVICE USING THE SAME

Publication number: JP2003198217
Publication date: 2003-07-11

Inventor: OSHIMA TA

OSHIMA TAKESHI; YONEDA HISAFUMI; MIYAZAKI

MORIYASU; KURIHARA MANABU; CHATANI

YOSHIYUKI

Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international: H01P1/18: H01P5/02: H01P5/04: H01P1/18: H01P5/02:

H01P5/04; (IPC1-7): H01P5/02; H01P1/18; H01P5/04

- european:

Application number: JP20010399863 20011228 Priority number(s): JP20010399863 20011228

Report a data error here

#### Abstract of JP2003198217

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain an inter-line connecting structure for a highfrequency device, which has proper reflection characteristics over a broad frequency band and which is small in size. SOLUTION: The structure includes a first dielectric substrate 1a, having input- and output-side strip conductors 2a and 2b and a conductor pattern 3 formed between the strip conductors on its surface and also having a grounding conductor 4 and a means 5 for electrically, connecting the pattern 3 and grounding conductor 4 on its rear surface, with the strip conductors having their one ends extended to open ends and having the other ends extended to a substrate end; a second dielectric substrate 1b provided therein with a substantially-C- shaped strip conductor 6 having both open ends; and a dielectric sheet 7 having such a size as to cover at least the Cshaped strip conductor. The two substrates 1a and 1b are stacked via the sheet 7 therebetween so that the conductors 2a and 2b and the conductor 6 are opposed to each other via the sheet 7 therebetween, the conductor 6 and pattern 3 are opposed to each other via the sheet 7, and the open ends of the strip conductors 2a and 2b are positioned being opposed to the open end of the strip conductor 6.

COPYRIGHT: (C)2003,JPO

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

# THIS PAGE BLANK (USPTO)

### (19) 日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-198217 (P2003-198217A)

(43)公開日 平成15年7月11日(2003.7.11)

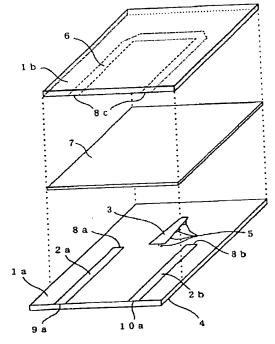
(51) Int.Cl. <sup>7</sup>					1*( <del>-1</del> 2- <del>1</del> 4)	
	識別記号	F I H O 1 P	5/02		デーマコート*(参考) C 5 J 0 1 2	
H01P 5/02	603		1/18	603		
1/18 5/04	6 0 3		5/04	603 603	D	
		審查請求	未請求	請求項の数6	OL (全 11	頁) ——
(21)出願番号	特願2001-399863(P2001-399863)	(71) 出願	三菱	電機株式会社		
(22) 出顧日	平成13年12月28日(2001.12.28)	(72) 発明	者 大島 東京	毅	为二丁目2番3号 为二丁目2番3号	
		(72) 発明	者 米田 東京	尚史	内二丁目2番3号	, 3
		(74)代理	里人 1000	057874 重士 曾我 道照	(外6名)	
					最終頁	に発

### 髙周波装置のための線路間結合構造及びこれを用いた髙周波装置 (54)【発明の名称】

#### (57)【要約】

【課題】 広い周波数帯域に渡って良好な反射特性を有 し且つ小形の高周波装置のための線路間結合構造を得

【解決手段】 表面に、それぞれ一端に開放端、他端が 基板端部に延びる平行な入力側及び出力側ストリップ導 体2a、2b、これらのストリップ導体の間にある導体 パターン3、裏面に接地導体4、並びに導体パターン3 と接地導体4を電気接続する接続手段5を形成した第1 誘電体基板1aと、両端に開放端を有するコの字形スト リップ導体 6 を形成した第 2 の誘電体基板 1 b と、最低 限上記コの字形ストリップ導体を覆う大きさを有する誘 電体シート7と、を備え、導体2a、2bと導体6がシ ート7を介し一定区間対向し、導体6とパターン3がシ ート1を介し対抗し且つストリップ導体2a、2bの開 放端とストリップ導体6の開放端が逆向きになるようシ ート7を介し2つの基板1a,1bを積層した。



2

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 第1の誘電体基板と、

上記第1の誘電体基板の表面に形成され一端に第1の開放端を有し他端が上記第1の誘電体基板の端部に向かい 延在する入力側ストリップ導体と、

1

上記第1の誘電体基板の表面に形成され一端に上記第1の開放端と同じ向きの第2の開放端を有し他端が上記第1の誘電体基板の端部に向かい上記入力側ストリップ導体と平行に延在する出力側ストリップ導体と、

上記第1の誘電体基板の表面に形成され、上記入力側ストリップ導体と出力側ストリップ導体の間に配置された 導体パターンと、

上記第1の誘電体基板の裏面に形成された接地導体と、 上記導体パターンと上記接地導体を電気的に接続する接 続手段と、

#### 第2の誘電体基板と、

上記第2の誘電体基板の裏面に形成され両端に第3の開放端を有する上記コの字形ストリップ導体と、

少なくとも上記コの字形ストリップ導体を覆う大きさを 有する誘電体シートと、

を備え、上記入力側ストリップ導体及び出力側ストリップ導体と上記コの字形ストリップ導体が、上記誘電体シートを介して一定区間対向し、上記コの字形ストリップ導体と上記導体パターンが上記誘電体シートを介して対抗し且つ上記第1及び第2の開放端と第3の開放端が互いに逆向きとなるように上記第1の誘電体基板、誘電体シート、第2の誘電体基板を積層したことを特徴とする高周波装置のための線路間結合構造。

【請求項2】 入力側ストリップ導体及び出力側ストリップ導体がコの字形ストリップ導体と誘電体シートを介 30 して伝搬波長の略1/4の区間で対向したことを特徴とする請求項1に記載の高周波装置のための線路間結合構造。

【請求項3】 導体パターンは、入力側及び出力側ストリップ導体と平行に配置され、入力側及び出力側ストリップ導体の長さ方向に向かって導体幅が徐々に広がり、第1の誘電体基板に対して第2の誘電体基板またはこの第2の誘電体基板と誘電体シートの位置を入力側及び出力側ストリップ導体の長さ方向に移動可能にしたことを特徴とする請求項1または2に記載の高周波装置のための線路間結合構造。

【請求項4】 第1及び第2の誘電体基板の間に誘電体シートを介して入力側及び出力側ストリップ導体、導体パターン並びにコの字形ストリップ導体からなるユニットをコの字が互いに同じ向きになるように複数個設けた請求項1ないし3のいずれかに記載の線路間結合構造と、

上記第1の誘電体基板の表面に形成され一端が上記第1 の誘電体基板の端部に向かって延在し、他端が2つに分 岐する第1の分岐導体パターンと、 を備え、上記複数個のユニットの隣り合う入力側ストリップ導体と出力側ストリップ導体を上記第1の分岐導体パターンを介して縦続接続したことを特徴とする高周波装置。

【請求項5】 第1及び第2の誘電体基板の間に誘電体シートを介して入力側及び出力側ストリップ導体、導体パターン並びにコの字形ストリップ導体からなるユニットを、第1の誘電体基板の第1の表面にコの字が互いに同じ向きになるように複数個、第2の表面にコの字が互いに同じ向きになり且つ上記第1の表面に形成されたユニットとコの字が反対向きになるように複数個それぞれ設けた請求項1ないし3のいずれかに記載の線路間結合構造と、

上記第1の誘電体基板の表面に形成され、一端が上記第 1の誘電体基板の端部に向かって延在し他端が2つに分 岐する第1の分岐導体パターンと、

上記第1の誘電体基板の表面に形成され一端が上記第1 の誘電体基板の端部に向かって延在し他端が2つまたは 3つに分岐する第2の分岐導体パターンと、

を備え、第1の表面に形成された複数個の上記ユニットの隣り合う入力側ストリップ導体と出力側ストリップ導体を上記第1の分岐導体パターンを介して縦続接続し、第2の表面に形成された複数個の上記ユニットの隣り合う入力側ストリップ導体と出力側ストリップ導体を上記第1の分岐導体パターンを介して縦続接続し、上記第1の表面に形成された複数個の上記ユニットの最も端に位置する入力側または出力側ストリップ導体のいずれと、第2の表面に形成された複数個の上記ユニットの最も端に位置する入力側または出力側ストリップ導体のいずれを、上記第2の分岐導体パターンを介して接続したことを特徴とする高周波装置。

【請求項6】 上記各ユニットのコの字形ストリップ導体を1枚の第2の誘電体基板の裏面にまとめて形成し、上記第2の誘電体基板または上記第2の誘電体基板と誘電体シートの位置を上記第1の誘電体基板に対してこれに形成された上記各入力側及び出力側ストリップ導体の長さ方向に移動可能にしたことを特徴とする請求項4または5のいずれかに記載の高周波装置。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、主としてマイクロ 波及びミリ波帯における線路間結合構造及びこれを用いた高周波装置に関し、詳しくは、良好な反射特性を有し 且つ小形な高周波装置のための線路間結合構造及びこれを用いた高周波装置に関する。

#### [0002]

【従来の技術】図6は例えば特開平9-246846号公報に開示された従来の線路間結合構造の斜視図である。また、図7は図6のA-A線に沿った断面図、図8は同じく図6のB-B線に沿った断面図である。図にお

30

いて、15は誘電体基板、16は導体膜、17は入力側ストリップ線路、17aは入力端子、17bは入力側ストリップ線路結合部、17cは第2の負荷インピーダンス回路、18A、18B、18Cは出力側ストリップ線路、18Aa、18Bb、18Ca、18Cbは出力端子、19は絶縁体薄膜(図6では分かり易くするために絶縁体薄膜19は省略して示されている)、20は絶縁体薄膜19上に矢印で示す方向に回転可能に設けられた回転結合導体(回転軸等図示省略)、20A、20B、20Cは回転結合導体20のアーム部、20aは入力側結合部、20Ab、20Bb、20Cbは出力側結合部、20Ac、20Bc、20Ccは幅が広くなっている部分、20Ad、20Bd、20Cdは第1の負荷インピーダンス回路である。

【0003】上記の誘電体基板15の上面には、入力側ストリップ線路17と複数の円弧状の出力側ストリップ線路18A、18B、18Cが形成され、絶縁体薄膜19を介して、入力側ストリップ線路17及び出力側ストリップ線路18A、18B、18Cと結合する回転可能な回転結合導体20は、当該回転結合導体20の複数のアーム部20A、20B、20Cの入力側と出力側とにおいて、ストリップ線路17及び出力側ストリップ線路18A、18B、18Cのそれぞれと図示のように結合されている。

【0004】この結合の場合、回転結合導体20の出力側端部の $\lambda$ g/4の区間に4分の $\lambda$ 変成器としての第1の負荷インピーダンス回路20Ad、20Bd、20Cdを形成するとともに、入力側ストリップ線路17の出力側 $\lambda$ g/4の区間に4分の $\lambda$ 変成器からなる第2の負荷インピーダンス回路17cを形成してある。

【0005】次に動作について説明する。入力側ストリップ線路17から送られてきた信号は、回転結合導体20の複数のアーム部20A、20B、20Cによって分岐され、当該各アーム部20A、20B、20Cと、絶縁体薄膜19を介して結合している円弧状の出力側ストリップ線路18A、18B、18Cによって更に分岐され、各出力側ストリップ線路18A、18B、18Cの両端の出力端子18A3、18B4、18B5、18C6、18C6

【0006】即ち、複数のアーム部20A、20B、20Cによって分岐した後に、円弧状の出力側ストリップ線路18A、18B、18Cによって更に分岐する多段分岐回路として機能している。

【0007】また、回転結合導体20を回転させることにより、当該回転結合導体20の一体に形成されているアーム部20A、20B、20Cが同時に回転して、各アーム部20A、20B、20Cと出力側ストリップ線路18A、18B、18Cの結合位置が変わる。

【0008】この結果、各出力側ストリップ線路18 A、18B、18Cの一方の出力端子18Aaまたは1 50

8 A b 、 1 8 B a または 1 8 B b 、 1 8 C a または 1 8 C b からの出力信号の位相は進み、他方の出力端子からの出力信号 1 8 A a または 1 8 A b 、 1 8 B a または 1 8 B b 、 1 8 C a または 1 8 C b の位相は遅れる。

【0009】この場合、各アーム部20A、20B、20Cの半径(長さ)を異ならせておくと、回転結合導体20の回転角が同じであっても、各出力側ストリップ線路18A、18B、18Cの両出力信号の位相の変化量を異ならせることができ、変化量は各アーム部20A、20B、20Cの半径(長さ)に比例する。

#### [0010]

【発明が解決しようとする課題】上記したような従来の高周波装置のための線路間結合構造では、入力側結合部20Ab、20Bb、20Cbにおいて容量結合させ、それぞれ第2の負荷インピーダンス回路17c、及び第1の負荷インピーダンス回路20Ad、20Bd、20Cdにより整合をとっている。

【0011】このような線路間結合構造の使用周波数帯域は、主に容量結合の大きさに依存する。容量結合を大きくして使用周波数帯域を広くするには、第1に絶縁体薄膜19を薄くする、第2に絶縁体薄膜19の誘電率を大きくする、第3に入力側結合部20Ab、20Bb、20Cbの面積を広くすることが考えられる。

【0012】しかし、上記第1の方法は、絶縁体薄膜19と接触させつつアーム部20A、20B、20Cを可動させるため、絶縁体薄膜19の機械的な強度を保持するには、限りなく薄くすることができない。また、高周波数での使用において、上記第2の方法は、入力側結合部20a、及び出力側結合部20Ab、20Bb、20Cbを伝送する高周波信号の波長が短縮されるため、また、上記第3の方法は物理形状が大きくなるため、入力側結合部20a、及び出力側結合部20Ab、20Bb、20Cbの形状が波長に対して無視できなくなる。このため、十分大きな結合容量を得ることができず、使用できる周波数帯域の広帯域化を図ることが難しいという問題があった。

【0013】また、アーム部20A、20B、20Cの半径(長さ)を異ならせることにより、各出力側ストリップ線路18A、18B、18Cの両出力信号の位相の変化量を異ならせている。この変化量は、アーム部20A、20B、20Cの半径に比例する。そのため、最小の位相の変化量を得るアーム部の半径(長さ)に対して、2倍の変化量を得るためには、別のアーム部の半径(長さ)を2倍に、3倍の変化量を得るには、別のアーム部の半径(長さ)を2倍に、3倍の変化量を得るには、別のアーム部の半径(長さ)を3倍にする必要がある。そのアーム部20A、20B、20Cには、第1の負荷インピーダンス回路20Ad、20Bd、20Cdが形成されている。【0014】そのため、最小の位相の変化量を得るアー

5

ム部の半径(長さ)は、第1の負荷インピーダンス回路の 長さより長くなる。このため、アーム部の数を増やして 多分岐させる場合には、回路の面積が増大して大形化を 招く問題があった。

【0015】この発明は、上記のような課題を解決する ためになされたもので、広い周波数帯域に渡って良好な 反射特性を有し且つ小形の高周波装置のための線路間結 合構造及びこれを用いた高周波装置を得ることを目的と する。

## [0016]

【課題を解決するための手段】上記の目的に鑑み、この 発明は、第1の誘電体基板と、上記第1の誘電体基板の 表面に形成され一端に第1の開放端を有し他端が上記第 1の誘電体基板の端部に向かい延在する入力側ストリッ プ導体と、上記第1の誘電体基板の表面に形成され一端 に上記第1の開放端と同じ向きの第2の開放端を有し他 端が上記第1の誘電体基板の端部に向かい上記入力側ス トリップ導体と平行に延在する出力側ストリップ導体 と、上記第1の誘電体基板の表面に形成され、上記入力 側ストリップ導体と出力側ストリップ導体の間に配置さ 20 れた導体パターンと、上記第1の誘電体基板の裏面に形 成された接地導体と、上記導体パターンと上記接地導体 を電気的に接続する接続手段と、第2の誘電体基板と、 上記第2の誘電体基板の裏面に形成され両端に第3の開 放端を有する上記コの字形ストリップ導体と、少なくと も上記コの字形ストリップ導体を覆う大きさを有する誘 電体シートと、を備え、上記入力側ストリップ導体及び 出力側ストリップ導体と上記コの字形ストリップ導体 が、上記誘電体シートを介して一定区間対向し、上記コ の字形ストリップ導体と上記導体パターンが上記誘電体 シートを介して対抗し且つ上記第1及び第2の開放端と 第3の開放端が互いに逆向きとなるように上記第1の誘 電体基板、誘電体シート、第2の誘電体基板を積層した ことを特徴とする高周波装置のための線路間結合構造に ある。

【0017】また、入力側ストリップ導体及び出力側ス トリップ導体がコの字形ストリップ導体と誘電体シート を介して伝搬波長の略 1 / 4 の区間で対向したことを特 徴とする。

【0018】また、導体パターンは、入力側及び出力側 ストリップ導体と平行に配置され、入力側及び出力側ス トリップ導体の長さ方向に向かって導体幅が徐々に広が り、第1の誘電体基板に対して第2の誘電体基板または この第2の誘電体基板と誘電体シートの位置を入力側及 び出力側ストリップ導体の長さ方向に移動可能にしたこ とを特徴とする。

【0019】また、第1及び第2の誘電体基板の間に誘 電体シートを介して入力側及び出力側ストリップ導体、 導体パターン並びにコの字形ストリップ導体からなるユ ニットをコの字が互いに同じ向きになるように複数個設

けた請求項1ないし3のいずれかに記載の線路間結合構 造と、上記第1の誘電体基板の表面に形成され一端が上 記第1の誘電体基板の端部に向かって延在し、他端が2 つに分岐する第1の分岐導体パターンと、を備え、上記 複数個のユニットの隣り合う入力側ストリップ導体と出 カ側ストリップ導体を上記第1の分岐導体パターンを介 して縦続接続したことを特徴とする高周波装置にある。 【0020】また、第1及び第2の誘電体基板の間に誘 電体シートを介して入力側及び出力側ストリップ導体、 導体パターン並びにコの字形ストリップ導体からなるユ ニットを、第1の誘電体基板の第1の表面にコの字が互 いに同じ向きになるように複数個、第2の表面にコの字 が互いに同じ向きになり且つ上記第1の表面に形成され たユニットとコの字が反対向きになるように複数個それ ぞれ設けた請求項1ないし3のいずれかに記載の線路間 結合構造と、上記第1の誘電体基板の表面に形成され、 一端が上記第1の誘電体基板の端部に向かって延在し他 端が2つに分岐する第1の分岐導体パターンと、上記第 1の誘電体基板の表面に形成され一端が上記第1の誘電 体基板の端部に向かって延在し他端が2つまたは3つに 分岐する第2の分岐導体パターンと、を備え、第1の表 面に形成された複数個の上記ユニットの隣り合う入力側 ストリップ導体と出力側ストリップ導体を上記第1の分 岐導体パターンを介して縦続接続し、第2の表面に形成 された複数個の上記ユニットの隣り合う入力側ストリッ プ導体と出力側ストリップ導体を上記第1の分岐導体パ ターンを介して縦続接続し、上記第1の表面に形成され た複数個の上記ユニットの最も端に位置する入力側また は出力側ストリップ導体のいずれと、第2の表面に形成 された複数個の上記ユニットの最も端に位置する入力側 または出力側ストリップ導体のいずれを、上記第2の分 岐導体パターンを介して接続したことを特徴とする高周

波装置にある。 【0021】また、上記各ユニットのコの字形ストリッ プ導体を1枚の第2の誘電体基板の裏面にまとめて形成 し、上記第2の誘電体基板または上記第2の誘電体基板 と誘電体シートの位置を上記第1の誘電体基板に対して これに形成された上記各入力側及び出力側ストリップ導 体の長さ方向に移動可能にしたことを特徴とする。

[0022]

【発明の実施の形態】実施の形態1. 図1はこの発明の 実施の形態1による高周波装置のための線路間結合構造 を示す概略構成斜視図である。図2の(a)は、図1の第 1の誘電体基板1aに対して第2の誘電体基板1b及び 誘電体シート7を移動させることができ、線路間結合構 造の結合部の長さが短くなる方向に第2の誘電体基板1 b 及び誘電体シート7を移動させた時の、第2の誘電体 基板1 b の基板部分だけを除いた場合に見える基板上面 パターン図、図2の(b)、(c)は、上記線路間結合構造 の動作を説明するための所望の周波数帯におけるインピ ーダンスを記したスミス線図である。

【0023】同様に図3の(a)は、第2の誘電体基板1 b及び誘電体シート7が通常の位置にある時の、第2の 誘電体基板 1 b の基板部分だけを除いた場合に見える基 板上面パターン図、図3の(b)~(d)は、上記線路間結 合構造の動作を説明するための所望の周波数帯における インピーダンスを記したスミス線図である。

【0024】そして図4の(a)は、第2の誘電体基板1 b 及び誘電体シート7を線路間結合構造の結合部の長さ が長くなる方向に移動させた時の第2の誘電体基板の基 板部分だけを除いた場合に見える基板上面パターン図、 図4の(b)~(d)は、上記線路間結合構造の動作を説明 するための所望の周波数帯におけるインピーダンスを記 したスミス線図である。

【0025】図1において、1aは第1の誘電体基板、 1 bは第2の誘電体基板、2aは入力側ストリップ導 体、2 b は出力側ストリップ導体、3 は導体パターン、 4 は接地導体、5 は金属によって形成された接続手段、 6 はコの字形ストリップ導体、7 は誘電体薄膜によって 形成された誘電体シート、8aは第1の開放端、8bは 20 第2の開放端、8cは第3の開放端、9aは入力端子、 10aは出力端子である。第1の誘電体基板1a、第2 の誘電体基板 1 b 及び誘電体シート7の誘電率は、ほぼ 等しい値を有している。

【0026】第1の誘電体基板1aの表面には、一端に 第1の開放端8aを有し、他端が上記第1の誘電体基板 1 a の入力端子 9 a に至るように延在する一定幅の入力 側ストリップ導体2aと、一端に上記第2の開放端8b を有し、他端が上記第1の誘電体基板1aの出力端子1 O aに至るように上記入力側ストリップ導体 2 a と平行 に延在し、上記入力側ストリップ導体 2 a と同一幅の出 力側ストリップ導体 2 b と、上記入力側及び出力側スト リップ導体2a、2bの中央に且つ平行に、入力及び出 力端子9 a、10 a に向かって徐々に導体幅を広げた導 体パターン3が形成されている。第1の誘電体基板1a の裏面には、接地導体4が配置されている。導体パター ン3と接地導体4の間は、接続手段5によって接続され ている。

【0027】第2の誘電体基板1bの裏面には、両端に 第3の開放端3cを有し、入力側及び出力側ストリップ 導体2a、2bと同一幅のコの字形ストリップ導体6が 配設されている。

【0028】そして、入力側及び出力側ストリップ導体 2a、2bとコの字形ストリップ導体6は、誘電体シー ト7を介して伝搬波長の1/4の長さの区間で対向し、 且つ第1及び第2の開放端8a、8bと第3の開放端8 c が互いに逆向きとなるように、第1の誘電体基板 1 a、上記誘電体シート7、第2の誘電体基板1bを積層 した構成としている。この時、導体パターン3とコの字 形ストリップ導体6は、誘電体シート7を介して重なり 50

合う部分が生じる。

【0029】ここでは、第1の誘電体基板1a、入力側 及び出力側のストリップ導体2a、2b、導体パターン 3、接地導体4、接続構造5を固定部とし、第2の誘電 体基板 1 b、コの字形ストリップ導体 6、誘電体シート 7を入力側或いは出力側ストリップ導体2a、2bの長 手方向に移動できるようにした可動部とする。

8

【0030】第1の誘電体基板1a、入力側ストリップ 導体2 a 、接地導体4によって入力側ストリップ線路が 形成されている。また、第1の誘電体基板1 a、出力側 ストリップ導体 2 b、接地導体 4 によって出力側ストリ ップ線路が形成されている。これら入力側及び出力側ス トリップ線路の特性インピーダンスZc1は、誘電体基 板1aの誘電率と厚さ、同一幅を有する入力側ストリッ プ導体2aと出力側ストリップ導体2bの幅とで決ま る。ここで、入力端子9a、出力端子10aは、入力側 及び出力側ストリップ線路と同じインピーダンス2c1 で終端されている。

【0031】また、第1及び第2の誘電体基板1a、1 b、入力側ストリップ導体2a或いは出力側ストリップ 導体2b、接地導体4、コの字形ストリップ導体6、誘 電体シート7によって、結合部が形成されている。この 結合部の特性インピーダンス Z c 2 は、第1及び第2の 誘電体基板1a、1bの誘電率と厚さ、誘電体シート7 の誘電率と厚さ、同一幅を有する入力側ストリップ導体 2 a 或いは出力側ストリップ導体 2 b 、コの字形ストリ ップ導体7の幅とで決まる。

【0032】結合部の特性インピーダンスZc2は、入 カ側ストリップ導体2a、出力側ストリップ導体2bの 幅を同一としているため、入力側ストリップ線路の特性 インピーダンスZc1より小さな値となる。

【0033】そして、第1及び第2の誘電体基板1a、 1b、接地導体4、コの字形ストリップ導体6、誘電体 シート7によってコの字形ストリップ線路が形成されて いる。このコの字形ストリップ線路の特性インピーダン スZc3は、第1及び第2誘電体基板1a、1bの誘電 率と厚さ、誘電体シート7の誘電率と厚さ、コの字形ス トリップ導体6の幅とで決まる。

【0034】コの字形ストリップ線路の特性インピーダ ンスZc3は、コの字形ストリップ導体6の幅を入力及 び出力側ストリップ導体2a、2bの幅と同一としてい るため、 Z c 2を自乗して Z c 1 で割った値より大きな 値となる。

【0035】さらに、導体パターン3とコの字形ストリ ップ導体 6 が、誘電体シート 7 を介して重なり合う部分 において、容量部が形成されている。 導体パターン 3 は、接続手段5によって接地導体4に接続されている。 そのため、容量部の静電容量は、上記導体パターン3と コの字形ストリップ導体6が重なり合う面積と誘電体シ ート7の誘電率と厚さとで決まる。

【0036】図2の(a)は図1に示した線路間結合構造 に対して、入力及び出力端子9a、10aから遠ざかる 方向へ可動部を移動させた状態を表す。この時、導体パ ターン3とコの字形ストリップ導体6は極近接している ものの重なり合わない。そのため、容量部は形成されな い。また、結合部の長さは、伝搬波長の1/4より短く なる。そのため、結合部端部、即ち第1の開放端8aか ら入力端子9 a 側を見込んだインピーダンス Z i n 1 は 図2の(b)に示すように、所望の周波数帯において、ス ミス線図の下半面側に位置する。コの字形ストリップ導 体6の長さは、コの字形ストリップ線路の中央から入力 端子9a側を見込んだインピーダンスZin2が図2の (c)に示すように、スミス線図の実軸上に位置するよう に与えている。回路の対称性から、コの字形ストリップ 線路の中央から出力端子10a側を見込んだインピーダ ンスZin2'は、実軸上でZin2と同じ値になる。 従って、インピーダンス整合がとれた状態となる。

【0037】図3の(a)は図2の(a)に対して、入力及び出力端子9a、10a側に可動部を移動して、結合部の長さを伝搬波長の1/4に等しくさせた状態を表す。結合部の長さが伝搬波長の1/4に等しいことから、結合部端部、即ち第1の開放端8aから入力端子9a側を見込んだインピーダンスZin1は図3の(b)に示すように、所望の周波数帯において、スミス線図の実軸上に存在する。一方、コの字形ストリップ線路の長さは、可動部が移動して結合部の長さが増した分だけ短くな出、可動部が移動して結合部の長さが増した分だけ短くな出、でのため、容量部直前から入力端子9a側或いは出力端子10a側を見込んだインピーダンスZin2、Zin2、は図3の(c)に示すように、スミス線図の上半面側に位置する。そのため、Zin2とZin2、は、複素共役の関係が満足しない。

【0038】導体パターン3とコの字形ストリップ導体6によって形成される容量部は、接続構造5によって接地導体4に接続されているため、容量性サセプタンスを与える。そのため、容量部直後から入力端子9a側を見込んだインピーダンスZin3は図3の(d)に示すように、スミス線図の下半面側に移動して、Zin2'と複素共役の関係にすることができる。即ち、容量部を形成することによって、インピーダンス整合を図ることができる。

【0039】図4の(a)は図3の(a)に対して、さらに入力及び出力端子9a、10a側に可動部を移動して、導体パターン3とコの字形ストリップ導体6が重なり合う面積が最大となる状態を表す。この時、結合部の長さは伝搬波長の1/4より長くなる。そのため、結合部端部、即ち第1の開放端8aから入力端子9a側を見込んだインピーダンスZin1は図4の(b)に示すように、所望の周波数帯において、スミス線図の上半面側に位置する。一方、コの字形ストリップ線路の長さは、可動部が移動して結合部の長さが増した分だけさらに短くな

る。そのため、容量部直前から入力端子9a側或いは出力端子10a側を見込んだインピーダンスZin2、Zin2'は図4の(c)に示すように、スミス線図の上側半面に位置する。この時、図3に示したZin2、Zin2'と比べて、リアクタンス成分は大きくなる。

【0040】すなわち、容量部によって容量性サセプタンスを与えインピーダンス整合するのに必要となる静電容量は、結合部が長くなる方向に可動部を移動させるにしたがって、徐々に増加させる必要がある。そのため、ここでは導体パターン3の幅を入力及び出力端子9a、10a側に向かって広げ、結合部が長くなる方向に可動部を移動させるにしたがって、導体パターン3とコの字形ストリップ導体6が重なり合う面積を徐々に増加させるようにして、容量部の静電容量を徐々に増加させ、容量部直後から入力端子9a側を見込んだインピーダンス Zin3を図4の(d)に示すようにスミス線図の下半面側に移動させ、Zin2、と複素共役の関係にし、インピーダンス整合を図っている。

【0041】次に動作について説明する。図1において、入力端子9aから高周波信号が入力されると、高周波信号は入力側ストリップ線路を伝送して、片側の結合部において電磁界結合し、コの字形ストリップ線路を伝送して、さらにもう片側の結合部において電磁界結合し、出力側ストリップ線路を伝送して、出力端子10aに出力される。先に説明したように、可動部を入力側或いは出力側ストリップ導体2a、2bの長手方向に移動させても、可動部の移動距離に応じて容量部の静電容量が変化するため、インピーダンス整合を図ることができる。また、誘電体シート7の厚さが薄く、密に電磁界結合しているため、広い周波数範囲に渡り良好な反射特性を得ることができる。

【0042】さらに、可動部を入力及び出力側ストリップ導体2a、2bの長手方向に移動させることによって、移動した距離に比例して通過位相量を異ならせることができる。

【0043】本実施の形態1によれば、結合部の長さを変えても、広い周波数範囲に渡り良好な反射特性を有し、また、可動部の移動した距離に比例して通過位相量を異ならせることができる位相可変回路を構成することができる効果がある。

【0044】実施の形態2. 図5は実施の形態1の高周波装置のための線路間結合構造を用いたこの発明の実施の形態2による高周波装置を示す第2の誘電体基板1bの基板部分だけを除いた場合に見える基板上面パターン図である。図5において、9bは入力端子、10b、10c、10d、10e、10fは出力端子、11a、11bは第1の分岐導体パターン、12は第2の分岐導体パターン、13a、13b、13c、13dは実施の形態1に示す位相可変回路としての線路間結合構造である。尚、実施の形態1の図1から図4に示した例と同一

出力される高周波信号の電力を、所定の分配比で分配さ せることができる。

12

部分には同一または相当の符号を付し、その説明を省略 する。

【0045】実施の形態2に示す高周波装置は次のよう に構成されている。第1の誘電体基板1aの表面の左半 面に、位相可変回路13a、13bをコの字が互いに同 じ向きになるよう縦方向に2つ配置し、上記位相可変回 路13a、13bの隣り合う出力側ストリップ導体と入 力側ストリップ導体を、上記第1の誘電体基板1 a の表 面に形成され、一端が第1の誘電体基板1 a の出力端子 10bに至るように延在し、他端が2つに分岐する第1 の分岐導体パターン11aを介して縦続接続する。ま た、第1の誘電体基板1aの表面の右半面に、位相可変 回路13c、13dをコの字が互いに同じ向きに、且つ 上記第1の誘電体基板1 a の表面の左半面に配置された 位相可変回路13a、13bとコの字が反対向きになる よう縦方向に2つ配置し、上記位相可変回路13c、1 3 dの隣り合う出力側ストリップ導体と入力側ストリッ プ導体を、上記第1の誘電体基板1 a の表面に形成さ れ、一端が第1の誘電体基板1aの出力端子10dに至 るように延在し、他端が2つに分岐する第1の分岐導体 20 パターン11bを介して縦続接続する。

【0046】第1の誘電体基板1aの表面左半面に配置 された位相可変回路13a、13bと、上記第1の誘電 体基板 1 a の表面右半面に配置された位相可変回路 1 3 c、13dの最も端に位置する同じ側の入力側或いは出 力側ストリップ導体は、上記第1の誘電体基板1 a の表 面に形成され、一端が上記第1の誘電体基板1aの入力 端子9 b に至るように延在し、他端が3つに分岐する第 2の分岐導体パターン12と接続される。この時、位相 可変回路13a、13b、13c、13dと接続されな 30 い他端は、出力端子10 f に至るように延在する。

【0047】上記位相可変回路13a、13b、13 c、13dのそれぞれに形成されたコの字形ストリップ 導体は、1つの第2の誘電体基板1b(誘電体シート7 上に重なっている)の裏面に一体形成して、上記第2の 誘電体基板1bと誘電体シート7の位置が、実施の形態 1 で示したように、位相可変回路の入力側ストリップ導 体及び出力側ストリップ導体の長手方向に移動できるよ うにした可動部を備えている。

【0048】次に動作について説明する。入力端子9b から高周波信号が入力されると、高周波信号は第2の分 岐導体パターン12によって3分配される。 3分配され た高周波信号のうち、1つは出力端子10fに出力さ れ、残りは第1の誘電体基板1aの表面に配置された位 相可変回路13a、13b、13c、13dと第1の分 **岐導体パターン11a、11bを通じて出力端子10** b、10c、10d、10eに出力される。

【0049】この時、第1の分岐導体パターン11a、 11b及び第2の分岐導体パターン12の形状により、 出力端子10b、10c、10d、10e、10 f から

【0050】そして、可動部を位相可変回路13a、1 3 b、 1 3 c、 1 3 d の入力側ストリップ導体及び出力 側ストリップ導体の長手方向に移動させることによっ て、出力端子10b、10c、10d、10e、10f から出力される電力分配比は一定のまま、移動距離に比 例した相対位相を変化させることができる。この時、出 力端子10bと10dの出力位相の変化量、或いは10 c と 1 0 e の出力位相の変化量は、同じ大きさで符号が 逆になる。また、出力端子10bに対する出力端子10 c の出力位相の変化量、或いは出力端子10 d に対する 出力端子10 e の出力位相の変化量は2倍となる。

【0051】すなわち、可動部を所定の方向に移動させ ることによって得られる出力端子10cの位相変化量を 2  $\theta$  とすると、出力端子1 0 b には  $\theta$  、出力端子1 0 fには零、出力端子10dにはーheta、出力端子10eには - 2 θ の位相変化量が得られる。

【0052】本実施の形態2によれば、1つの可動構造 でビームチルトアンテナの給電回路のように出力端子に よって、任意の分配振幅分布を有し、異なる位相の変化 量が必要とされる小形な電力分配回路を実現できる効果 がある。

【0053】なお上記各実施の形態では可動部に誘電体 シート7を含めているが、誘電体シート7を大きくして 可動部を移動させた時に両基板のストリップ導体間に誘 電体シート7が必ず介在すれば、可動部をコの字形スト リップ導体6が形成された第2の誘電体基板1bだけと してもよい。

【0054】さらに、例えば図5の右半面あるいは左半 面の部分だけのように、入力及び出力側ストリップ導体 2 a 、 2 b 、コの字形ストリップ導体 6 および導体パタ ーン 3 (図 1 参照) によってなるユニットを複数( 2 個に 限らず)、図示のように分岐導体パターンで縦続接続し た高周波装置としてもよい。 あるいは図5の右半面およ び左半面の縦続接続されたユニットの数を増やしてもよ い(第1の分岐導体パターン11a、11b及び第2の 分岐導体パターン12の数および形状変更等要)。

【0055】さらに、第2の誘電体基板1bを第1の誘 電体基板 1 a に対してこれに形成された入力側及び出力 側ストリップ導体の長手方向に移動可能に構成する一例 として、第1の誘電体基板1 a と第2の誘電体基板1 b との一方に溝、他方にこの溝に移動可能に嵌合する突起 を形成すればよい。

#### [0056]

【発明の効果】以上のようにこの発明によれば、第1の 誘電体基板と、上記第1の誘電体基板の表面に形成され 一端に第1の開放端を有し他端が上記第1の誘電体基板 の端部に向かい延在する入力側ストリップ導体と、上記 第1の誘電体基板の表面に形成され一端に上記第1の開

放端と同じ向きの第2の開放端を有し他端が上記第1の 誘電体基板の端部に向かい上記入力側ストリップ導体と 平行に延在する出力側ストリップ導体と、上記第1の誘 電体基板の表面に形成され、上記入力側ストリップ導体 と出力側ストリップ導体の間に配置された導体パターン と、上記第1の誘電体基板の裏面に形成された接地導体 と、上記導体パターンと上記接地導体を電気的に接続す る接続手段と、第2の誘電体基板と、上記第2の誘電体 基板の裏面に形成され両端に第3の開放端を有する上記 コの字形ストリップ導体と、少なくとも上記コの字形ス トリップ導体を覆う大きさを有する誘電体シートと、を 備え、上記入力側ストリップ導体及び出力側ストリップ 導体と上記コの字形ストリップ導体が、上記誘電体シー トを介して一定区間対向し、上記コの字形ストリップ導 体と上記導体パターンが上記誘電体シートを介して対抗 し且つ上記第1及び第2の開放端と第3の開放端が互い に逆向きとなるように上記第1の誘電体基板、誘電体シ 一ト、第2の誘電体基板を積層したことを特徴とする高 周波装置のための線路間結合構造としたので、良好な反 射特性を有し且つ小形の線路間結合構造を提供できる。 【0057】また、入力側ストリップ導体及び出力側ス トリップ導体がコの字形ストリップ導体と誘電体シート を介して伝搬波長の略1/4の区間で対向するようにし たので、良好な反射特性を有し且つ小形の線路間結合構 造を提供できる。

【0058】また、導体パターンは、入力側及び出力側ストリップ導体と平行に配置され、入力側及び出力側ストリップ導体の長さ方向に向かって導体幅が徐々に広がり、第1の誘電体基板に対して第2の誘電体基板またはこの第2の誘電体基板と誘電体シートの位置を入力側及び出力側ストリップ導体の長さ方向に移動可能にしたので、広い周波数帯域に渡って良好な反射特性を有し且つ可動部の移動した距離に比例して通過位相量を異ならせることができる位相可変回路を有する小形の線路間結合構造を提供できる。

【0059】また、第1及び第2の誘電体基板の間に誘電体シートを介して入力側及び出力側ストリップ導体、導体パターン並びにコの字形ストリップ導体からなるユニットをコの字が互いに同じ向きになるように複数個設けた請求項1ないし3のいずれかに記載の線路間結合構造と、上記第1の誘電体基板の表面に形成され一端が上記第1の誘電体基板の端部に向かって延在し、他端が2つに分岐する第1の分岐導体パターンと、を備え、上記複数個のユニットの隣り合う入力側ストリップ導体と出力側ストリップ導体を上記第1の分岐導体パターンを介して縦続接続したことを特徴とする高周波装置としたので、任意の分配振幅分布を有し、異なる位相の変化量をもつ小形の電力分配回路を得ることができる。

【0060】また、第1及び第2の誘電体基板の間に誘電体シートを介して入力側及び出力側ストリップ導体、

導体パターン並びにコの字形ストリップ導体からなるユ ニットを、第1の誘電体基板の第1の表面にコの字が互 いに同じ向きになるように複数個、第2の表面にコの字 が互いに同じ向きになり且つ上記第1の表面に形成され たユニットとコの字が反対向きになるように複数個それ ぞれ設けた請求項1ないし3のいずれかに記載の線路間 結合構造と、上記第1の誘電体基板の表面に形成され、 一端が上記第1の誘電体基板の端部に向かって延在し他 端が2つに分岐する第1の分岐導体パターンと、上記第 1の誘電体基板の表面に形成され一端が上記第1の誘電 体基板の端部に向かって延在し他端が2つまたは3つに 分岐する第2の分岐導体パターンと、を備え、第1の表 面に形成された複数個の上記ユニットの隣り合う入力側 ストリップ導体と出力側ストリップ導体を上記第1の分 岐導体パターンを介して縦続接続し、第2の表面に形成 された複数個の上記ユニットの隣り合う入力側ストリッ プ導体と出力側ストリップ導体を上記第1の分岐導体パ ターンを介して縦続接続し、上記第1の表面に形成され た複数個の上記ユニットの最も端に位置する入力側また は出力側ストリップ導体のいずれかと、第2の表面に形 成された複数個の上記ユニットの最も端に位置する入力 側または出力側ストリップ導体のいずれかを、上記第2 の分岐導体パターンを介して接続したことを特徴とする 高周波装置としたので、任意の分配振幅分布を有し、異 なる位相の変化量が必要とされる小形の電力分配回路を 有する高周波装置を得ることができる。

【0061】また、上記各ユニットのコの字形ストリップ導体を1枚の第2の誘電体基板の裏面にまとめて形成し、上記第2の誘電体基板または上記第2の誘電体基板と誘電体シートの位置を上記第1の誘電体基板に対してこれに形成された上記各入力側及び出力側ストリップ導体の長さ方向に移動可能にしたので、高周波信号の電力を分配比は一定のまま可動部の移動距離に比例して相対位相を変化させることができる小形の電力分配回路を有する高周波装置を得ることができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の実施の形態1による線路間結合構造を示す概略構成斜視図である。

【図2】 この発明の実施の形態1による線路間結合構造の動作を説明するための図である。

【図3】 この発明の実施の形態1による線路間結合構造の動作を説明するための図である。

【図4】 この発明の実施の形態1による線路間結合構造の動作を説明するための図である。

【図5】 この発明の実施の形態1による線路間結合構造を用いたこの発明の実施の形態2による高周波装置を示す第2の誘電体基板の基板部分だけを除いた場合に見える基板上面パターン図である。

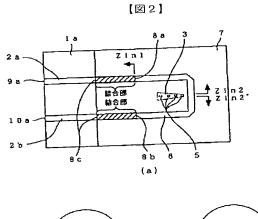
【図6】 従来の線路間結合構造の斜視図である。

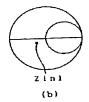
【図7】 図6のA-A線に沿った断面図である。

【図8】 図6のB-B線に沿った断面図である 【符号の説明】

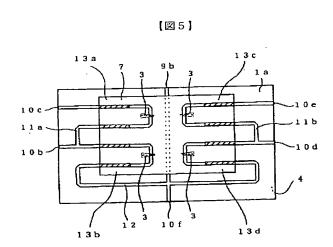
1 a 第1の誘電体基板、1 b 第2の誘電体基板、2 a 入力側ストリップ導体、2 b 出力側ストリップ導体、3 導体パターン、4 接地導体、5 接続手段、6 コの字形ストリップ導体、7 誘電体シート、8 a 第1の開放端、8b 第2の開放端、8c 第3の開放端、9a,9b 入力端子、10a,10b,10c,10d,10e,10f 出力端子、11a,11b 第1の分岐導体パターン、12 第2の分岐導体パターン、13a,13b,13c,13d 線路間結合構造。

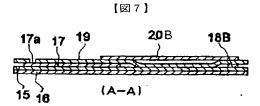
[図1]
1b
6
8c
7
7
1a
2a
8b

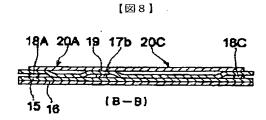


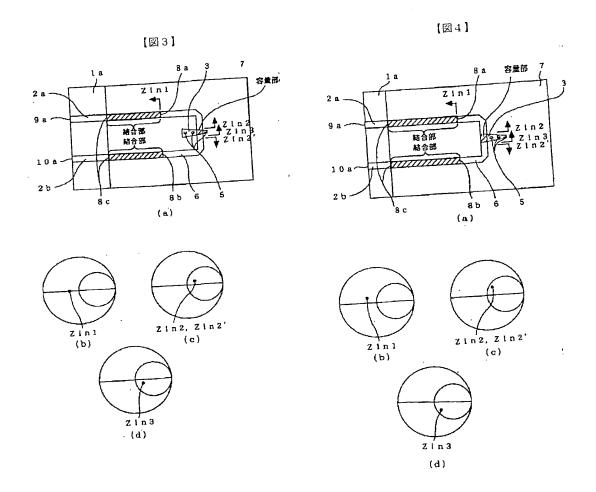












### フロントページの続き

(72)発明者 宮▲倚▼ 守▲泰▼

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三 菱電機株式会社内 (72) 発明者 栗原 学 神奈川県鎌倉市山崎25番地 菱電電子機工 株式会社内

(72)発明者 茶谷 嘉之 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三 菱電機株式会社内

Fターム(参考) 5J012 GA14

# THIS PAGE BLANK (USPTO)